

2023年3月30日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 野村不動産プライベート投資法人で「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>はんざわ じゅんいち</sup>半沢 淳一、以下「当行」）は、野村不動産プライベート投資法人（執行役員 <sup>すが ともひと</sup>須賀 智仁、以下「当投資法人」）との間で、「サステナビリティ・リンク・ローン」によるシンジケーション方式のタームローン契約（以下「本ローン」）を締結いたしました。

当投資法人は、2010年11月に日本初の私募REITとして運用を開始し、東京圏を中心に、オフィス・居住用施設・物流施設・商業施設・宿泊施設等、様々な用途の不動産に分散投資を行うことで、長期的に安定収入を確保しています。

当投資法人が資産の運用を委託する野村不動産投資顧問株式会社では、中長期的な投資主価値の向上を図るためには、環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）への配慮が不可欠であると認識し、2015年12月1日付けで「サステナビリティ方針」を制定しています。また、サステナビリティ推進にかかる実効性を高めることを目的として、エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物重量の継続的な把握・継続のための基本方針や具体的な手順、社外関係者との協働（グリーン調達）のための基本方針や具体的な手順を定めた「サステナビリティ推進マニュアル」を制定しています。

本ローンでは「2030年度までに温室効果ガス（Scope1及びScope2）総排出量を2021年度比80%削減」をSPTsに設定しており、SPTs達成状況に応じて利率が変動します。

尚、本ローンは、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及びAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン 原則（2023年2月版）」並びに環境省にて策定された「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）」に適合するものとして、当投資法人が2023年3月22日付で作成した「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク 野村不動産プライベート投資法人」に基づいて実行されるものです。当投資法人のサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークは、株式会社格付投資情報センター（R&I）により、サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠・設定したSPTsの合理性について第三者意見を取得しています。

### <本ローンの概要>

契約締結日

2023年3月30日

貸出人（五十音順）

株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上